

るよう努力していきたい。

啓政会 関口 勇

問 高齢者の入浴事業に関連して、廃業となった銭湯を借り受け、シルバー人材センター等に委託して運営することを検討してはどうか。

答 平成十二年五月に閣議決定された「民間と競合する公的施設の改革について」は、民間にまかせられるものは民間で行ってもらおうという趣旨である。したがって、市が直接銭湯を経営することや、その経営を他の公益法人等に委託することについては、差し控えたいが、健康ふれあい入浴事業が既に、銭湯以外の民間入浴施設と浴場利用の提携をしている。利用者も年々増加傾向にあり、多くの高齢者の方々に利用されているので、今後も利用できる施設の拡大について検討していきたい。

公明党 中村 孝治

問 平成二十三年度完成予定の「地域振興ふれあい拠点施設」への歩行者動線とし

て、川越駅西口駅前広場を抜本的に改造してはどうか。

答 川越駅西口駅前広場は、通過交通が広場内へ入り込んでおり、路線バス・送迎バス・タクシー・一般車・歩行者が混在し、通過交通と駅利用者等の交錯により危険な状況にあることから、駅前広場内の交通動線を見直し、バスバスやタクシープール等のレイアウト変更と歩車分離を行い、人に優しい安全な交通空間の配置の検討をする必要があると考える。

社民党 高橋 剛

また、西部地域ふれあい拠点整備を踏まえ、新たな川越の玄関口としての再整備を図る必要がある。

問 川越工業団地の拡張にともなう周辺整備の一環として、工業団地就労者用の保育施設を設置することについて市の認識はどうか。

答 企業の身近な所に保育施設等の子育てを支援する設備を設けることは、今後において重要なことと認識している。少子化が進むなか

就労しながら子育てができる環境を確保することは、人材の確保にもつながるものと考えられる。

現在、一定の要件のもとに企業が自社内に託児施設を設置・運営等する場合、国がその費用の一部を助成する制度があるが、市としても、今後、企業内または組合の施設等における託児施設の設置に関する支援について、前向きに検討していきたい。

民主 山本 綾子

問 出張所と公民館を統合した、行政センター的機能を持たせた、地域の拠点となる施設とはどんな施設か。

答 出張所とこれに併設する公民館について、川越市出張所等機能見直し検討委員会が検討してきた結果、出張所と公民館を統合し、事務処理の効率化を図るとともに、地域活動支援業務を推進し、地域の拠点となる(仮称)地区市民センターを設置しようとするものである。組織上は市長部局に位置づけ、全地区一斉の移

行についても検討している。庁議等でも協議を行ってきた。今後、(仮称)高階地区公共施設の開設にあわせて詳細に検討するとともに、他の地区についても、それぞれの状況を踏まえた中で結論付けをしていきたい。

公明党 小ノ澤 哲也

問 様々な障害を持つ児童・生徒に対して支援の拡充を考えるべきと思うが、今後の特別支援教育の充実をどう推進するのか伺いたい。

答 特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会が障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを的確に把握し、個別の指導計画に基づく教育的支援を継続的に実施できる校内体制の充実を図るよう指導していく。また、特別支援教育に関する研修の充実を図り、教職員の指導力の向上をめざしていく。

さらに、市立小・中・養護学校への適切な支援をすすめるために、市立養護学校のセンター的機能等の推進、特別支援教育臨時指導員や

自立支援サポーターの配置、通級指導教室等の充実に努めていく。

公明党 清水 京子

問 妊婦無料健診の回数を現在行われている二回から五回までの拡大とすべきと思うがどのように考えているか伺いたい。

答 現行の妊婦一般健診を三回増やし、五回とすると必要経費は、約五千万円となり、超音波検査を全ての妊婦に一回拡大すると約一千四百万円の負担増となるが、妊婦健診は、母体や胎児の健康の確保のために大変重要であり、子育て世代の若い夫婦世帯にとつて、妊婦健診に要する経済的負担感が大きいことも認識している。今後、妊婦無料健診の拡大については、県、他市の状況を見据え、医師会等関係機関との協議、協力を得て、前進させる方向で検討を進めていきたいと考えている。

公明党 江田 俊雄

問 地方分権の時代に入り、

都市間競争に勝つためには、さいたま市と同じ政令市をめざすべきと思うが、市長の考え方を聞きたい。

答 政令指定都市まで進むような合併をしていきたい。現状では、合併の選択肢として、レインボープラン加盟市町や共通の工業団地をもつ狭山市、西部第一広域行政推進協議会加盟の近隣市等があるが、レインボープランの四市三町では、政令指定都市の人口要件を満たすことができない。政府が合併推進策として、人口要件を緩和した静岡市の事例もあるが、経済的な側面も含めて発展を実現できる適切な規模を考えていきたい。今後、政令指定都市に向けての合併推進という点では、県とも柔軟に協議していくことになると思う。

啓政会 小野澤 康 弘

問 川越市でも、市として地域活性化の視点から地域通貨について導入の検討はできないのか。

答 地域通貨は、地域経済やコミュニティーの活性化、

あるいは、地域の支え合いの仕組みとして、また、市民協働という視点からも、地域活性化や地域再生の有効な手段となり得る制度ではないかと考えている。しかし、主な目的がNPO活動や、コミュニティー活動の活性化にあると考えた場合、それが市民に浸透し発展していくには、市民が自主的、主体的に運営することが望ましいとも思われる。

こうしたことから、市としてどのような形で関わっていくべきかを含めて、先進都市の事例なども研究し、適切に対応していきたい。

公明党 大野 慶 治

問 地方行革新指針で示された公共サービスの事業仕分けに取組む覚悟はあるか。また、人件費を含めた事業内容の情報開示はどうか。

答 平成十八年八月に国から示された地方行革新指針では、事業仕分けを踏まえた検討を実施し、公共サービスとして行う必要のないもの、その実施を民間が担えるものについては、廃止、

民営化、民間譲渡、民間委託等を行うことが求められており、先進市の実施結果等を参考にしながら、導入の調査研究をしていきたい。事務事業の内容は、人件費等を含め、その過程、詳細なコスト、達成した効果等、また克服すべき課題についても積極的に市民に情報提供して十分に説明責任を果たすことが重要であると考えている。

日本共産党 川口 知子

問 就職に悩む青年の就労支援の対策として、市役所内や、勤労青少年ホームを活用して、地域職業相談室を設置できないか。

答 市内には、川越公共職業安定所、その出先機関であるハローワークプラザ川越及び川越早期就職支援センターがあり、就職相談、支援を受けられるようになっている。市としても、今後とも各機関と連携を図りながら、青年の就職相談が円滑に行えるようにしていきたいと考えている。また、勤労青少年ホーム

で、若者の仕事や悩み相談を行う事業を毎週一回実施している。こちらに常時開設する相談窓口を開設できるかについて、利用状況等を見ながら検討していきたい。

日本共産党 佐藤 恵 士

問 住民税増税・国民健康保険増税・介護保険料の値上げなど市民の負担増を軽減し、くらしを守るべきだ。市の見解を伺いたい。

答 個人市民税の税率については、地方税法により標準税率が定められている。これに基づき、本市条例においても、他の市町村と同様に標準税率と同様の税率を定めており、本市のみが異なる税率を定めることは、不可能と考えている。国保税については現状は、一般会計からの繰入金をあてて運営しているところである。したがって、税の引き下げを行える状況ではない。また、介護保険料の見直しについては、今後、保険給付費の推移や準備基金の残高

面等推進委員会で検討していきたい。

P川越21 岩崎 哲也

問 危機管理や危険予知を防災以外にも広げ、危機感を持つて次の一手を常に念頭に置いたりリスク管理を導入すべきでは。

答 平成十九年度から防災課を防災危機管理課とし、危機管理担当を設置する。危機管理項目としては自然災害に加え社会的・人為的な事象も対象とする。過去に提言をいただいた職員研修については、座学に加え参加・体験型の研修を実施してきた。危機管理能力の勤務評定への反映についても、本格実施をしていきたい。

危機管理は、危機が発生する前に行うもので、危機が発生した際は、完全な対応ができるように危機管理を実施していきたい。

